

# 20年後の危機に向けて 財政説明会のまとめ

昨年の11月1日から計7回、市内6町で財政説明会を開催。2021年度決算と公共施設等総合管理計画を基に、石丸市長が20年後の危機について解説しました。



財政説明会の動画はこちら

## 「公共施設等総合管理計画」改訂の経緯

- 2014年 5月** 公共施設やインフラ資産の更新に係る費用を試算  
(2014年6月総務企画常任委員会で報告、「広報あきたかた」2014年11月号へ掲載)
- 2015年 2月** 試算結果を踏まえ、安芸高田市公共施設等総合管理計画を策定  
**縮減目標:公共施設の総延床面積を20年間で30%以上削減**  
(2015年3月総務企画常任委員会で報告、ホームページへ掲載)
- 2022年 9月** 時間経過により変化した情勢に合わせ、計画を改訂
  - 2015年時に設定した目標(30%以上)に対して、削減率は**4%と低迷**
  - 人口1人当たりの総延床面積は全国平均の**約2.5倍から約2.7倍に悪化**
  - 公共施設の更新費用の年平均が**26.9億円から30.3億円に増加**
  - インフラ資産の更新費用の年平均が**35.4億円から41.0億円に増加**

**公共施設等総合管理計画**  
将来の負担軽減を図る公共施設の総合的な管理(統廃合や長寿命化など)を推進することを目的に策定した計画。



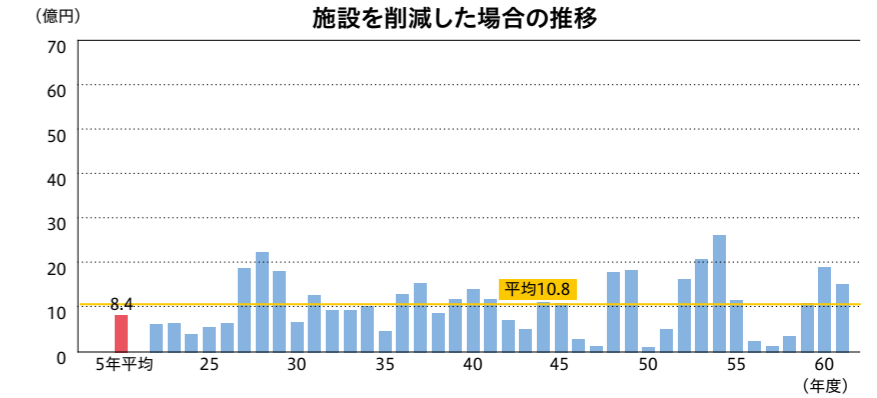
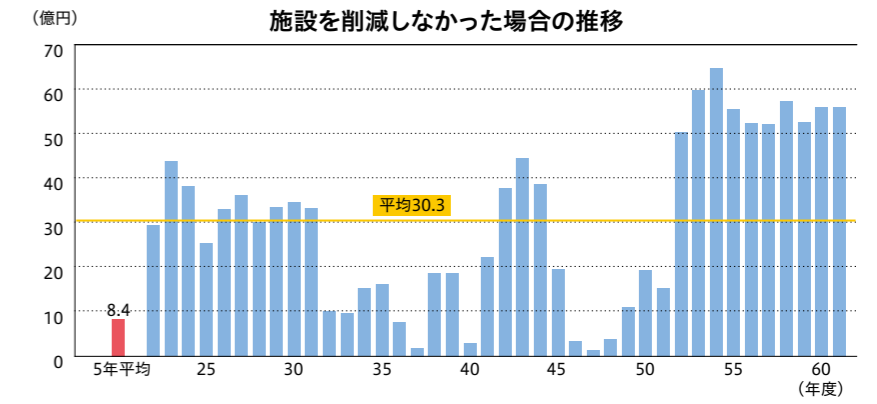
公共施設等総合管理計画の詳細はこちら

## 2 公共施設の更新費用

今ある公共施設を全て保有し続けると、2022年度からの40年間で発生する更新費用は、年平均30.3億円です。公共施設を30%削減すると、更新費用は年平均10.8億円まで抑制できる見込みです。

### Point

公共施設の総延床面積を20年間で30%以上削減し、可能な限り更新費用を抑制する必要があります。



※5年平均は、2020年度までの直近5年間の実績平均です。

## 20年後の3つの危機

### 1 地方交付税の減少と扶助費の増加

地方交付税は、人口減少などに伴って今後20年間で23億円減少の見込みです。扶助費は、高齢化を背景に今後20年間で15億円増加の見込みです。

#### Point

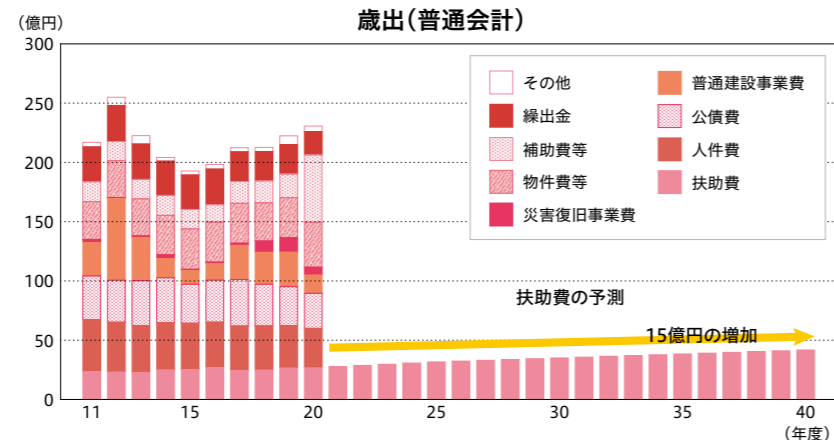
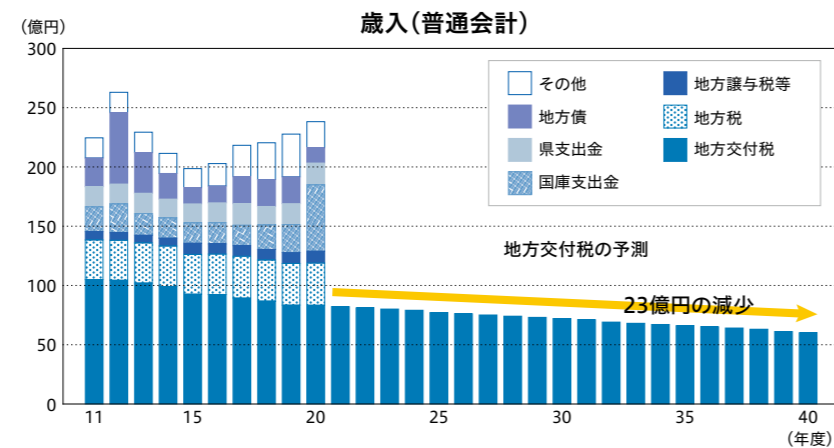
人口動態によって20年後には市の財政から合わせて38億円の裁量が失われます。人口減少と高齢化が止まらない以上は、この危機的状況を前提に対処していくしかありません。

#### 【地方交付税】

自治体間の格差を是正するため国から交付されるお金

#### 【扶助費】

社会保障制度などで使われるお金

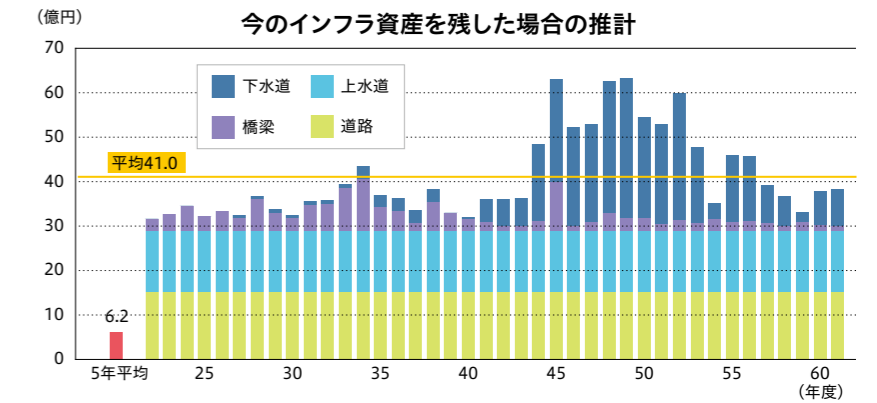


## 3 インフラ資産の更新費用

下水道の更新が本格的に始まるため、2044年度からインフラ資産の更新費用が急激に増加する見込みです。

### Point

- 上下水道は受益者負担の適正化の観点から料金を見直し、一般会計から上下水道事業への繰出金を削減しなければなりません。
- 長期的な視点で、市のコンパクト化を進め、インフラ資産の更新費用を削減していきます。このため、都市計画マスタープランの策定に取り組んでいます。



※5年平均は、2020年度までの直近5年間の実績平均です。

※上下水道と道路は年度ごとの算出が困難なため、平均値としています。

今後、人口減少や高齢化による歳入減と歳出増は避けられません。その上で、20年後の危機を回避するためには、公共施設の削減や市のコンパクト化で更新費用を抑制するとともに、あらゆる行政サービスで受益者負担の適正化を進める取り組みが必要です。

[ 財政説明会 ] 財政局 ☎お太助フォン 42-5623

[ 公共施設等総合管理計画 ] 財政局管理課 ☎お太助フォン 42-5613